

平成 28 年度

# 岩美町歳入歳出決算等審査意見書

一 般 会 計  
特 別 会 計  
企 業 会 計

岩 美 町 監 査 委 員

岩 発 監 第 4 号  
平成29年9月8日

岩美町長 榎本 武利 様

岩美町監査委員 寺谷 信一郎

岩美町監査委員 澤 治樹

平成28年度岩美町歳入歳出決算等  
審 査 意 見 に つ い て

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、  
平成28年度岩美町一般会計並びに特別会計歳入歳出決算及び定額の資金を運用するため  
の基金の運用状況を審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

## 第1 審査の対象

- 1 平成28年度岩美町一般会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 2 平成28年度岩美町住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 3 平成28年度岩美町代替バス運送事業特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 4 平成28年度岩美町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 5 平成28年度岩美町国民健康保険特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 6 平成28年度岩美町集落排水処理事業特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 7 平成28年度岩美町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 8 平成28年度岩美町介護保険特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 9 平成28年度岩美町各会計実質収支に関する調書
- 10 平成28年度岩美町財産に関する調書
- 11 平成28年度岩美町基金の運用状況調書

## 第2 審査の方法

- 1 歳入歳出決算の計数については、審査の対象である決算書類等数値、内容について事務所管課からの説明及び資料を求め、会計管理者所管の諸帳簿、証書類等にわたり照合審査した。
- 2 予算の執行経理の事務処理状況については、事務所管課の文書等にわたり、関係法規に準拠し適正に執行されているか照合審査を行った。
- 3 財産のうち、土地、建物、立木については台帳によって確認照合を行い、物品及び基金は証券、関係諸帳簿及び現品によって確認を行った。

## 第3 審査の結果

- 1 各会計の決算並びに関係書類の計数は正確であり、様式は関係法令の規定に準拠し作成されていることを確認した。
- 2 経理事務については、別途執行した、例月出納検査の際に検討改善を要すると思われる事項について、その都度指摘し、是正を求めたところであり、適切かつ適正な執行に努力されていると認めた。
- 3 財産は、財産台帳ならびに財産集計表を、物品、債権については、証券、預金通帳（金融機関残高証明書）台帳類と照合した結果、財産に関する調書の数値と一致していることを認めた。
- 4 基金運用状況については、関係帳簿類と照合した結果、基金運用状況調書の数値と一致していることを認めた。

#### 第4 審査の概要及び意見

次のとおりである。

1. 普通会計（一般会計、住宅新築資金等貸付特別会計、及び代替バス運送事業特別会計を統合して一つの会計としてまとめたもの）の状況は、次のとおりである。

（表1）決算収支の状況

（単位：千円）

区分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
平成28年度	6,786,618	6,662,961	123,657	36,916	86,741
平成27年度	6,927,454	6,828,265	99,189	31,991	67,198
区分	単年度収支 (F)	積立金 (G)	繰上償還金 (H)	積立金取り崩し額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)
平成28年度	19,543	35,995		125,000	△ 69,462
平成27年度	△ 21,517	35,352		117,000	△ 103,165

財政構造を分析するための普通会計における決算額(純計後)は、上記のとおりである。歳入では、総額において対前年度比1億4,083万6千円(2.0%)の減となっている。

主な減要因としては、地方消費税交付金2,428万1千円減等による各種交付金額2,980万4千円(12.7%)減、陸上養殖起業支援事業費補助金1,491万円増や岩美町内遺跡発掘調査事業費補助金1,663万6千円増等による都道府県支出金4,945万2千円(8.2%)増、公共施設建設基金繰入金1億8,950万円減や、ふるさと岩美まちづくり基金繰入金1,467万5千円増による繰入金1億6,383万5千円(34.5%)減となったことがあげられる。

また、地方税は、個人町民税が前年度比873万5千円増、固定資産税1,937万5千円増及び軽自動車税527万円増などにより、全体額では対前年度比3,669万円(3.8%)の増となっている。

地方交付税は、普通交付税の算定において、人口減少に伴う人口急減補正係数の増などにより基準財政需要額の増要因はあったものの、基準財政需要額における包括算定経費(人口)の減や基準財政収入額におけるたばこ税の増などにより、4,284万2千円減となった。

特別交付税は、市町村ごとの特殊な財政需要への措置(非ルール分)の減等により1,195万2千円減であり地方交付税総額では5,479万4千円(1.8%)減となっている。

一方歳出では、総額で対前年度比1億6,530万4千円(2.4%)の減となっている。

主な減要因としては、基金積立金が対前年度比1億5,836万9千円(47.8%)減となっている。

これは、福祉環境整備基金積立金3,110万円減、公共施設建設基金1億3,526万9千円減、ふるさと岩美まちづくり基金積立金1,467万5千円増などが影響している。

また、投資的経費については、補助事業において、循環型社会形成推進事業1億1,587万6千円減、トワイライトエクスプレス瑞風受入推進事業(レストラン整備)1億6,605万円皆増、単独事業において、いわみ道の駅整備事業2億2,157万3千円皆減、中央公民館整備事業2,954万7千円皆増により、全体で対前年度比1億7,296万4千円(19.8%)減となっている。

その他、補助費において、6次産業化総合支援事業1,477万5千円皆増、陸上養殖起業支援事業2,236万5千円皆増などにより、全体で対前年度比3,753万9千円(3.6%)増となっているほか、扶助費において、年金生活者等支援臨時福祉給付金5,106万円皆増などにより、5,060万7千円(6.5%)増となっている。

(表2) 財源別歳入の状況

(単位：千円、%)

平成28年度			平成27年度			一般財源 等増減率
決算額	特定財源	一般財源等	決算額	特定財源	一般財源等	
6,786,618	2,171,324	4,615,294	6,927,454	2,248,975	4,678,479	△ 1.35

普通会計決算額に対する一般財源等の占める割合は68.0%で、対前年度比0.5ポイントの増となり、一般財源等増減率は1.35% (6,318万5千円) の減となっている。

このうち地方交付税は対前年度比1.8% (5,479万4千円) の減となっている。

なお、特定財源の割合は31.9%で、7,765万1千円の減となっている。

(表3) 性質別経費の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1. 人 件 費	1,186,788	17.8	1,175,588	17.2	1.0
2. 物 件 費	986,315	14.8	964,044	14.1	2.3
3. 維 持 補 修 費	22,548	0.3	20,854	0.3	8.1
4. 扶 助 費	825,022	12.4	774,415	11.3	6.5
5. 補 助 費 等	1,086,518	16.3	1,048,979	15.4	3.6
6. 公 債 費	732,238	11.0	710,769	10.4	3.0
7. 積 立 金	172,680	2.6	331,049	4.9	△ 47.8
8. 投資及び出資金・貸付金	133,438	2.0	123,454	1.8	8.1
9. 繰 出 金	818,883	12.3	807,618	11.8	1.4
10. 投 資 的 経 費	698,531	10.5	871,495	12.8	△ 19.8
(1) 普通建設事業費	690,157	10.4	864,205	12.7	△ 20.1
うち単独事業費	249,021	3.8	402,460	5.9	△ 38.1
(2) 災害復旧事業費	8,374	0.1	7,290	0.1	14.9
歳 出 合 計	6,662,961	100.0	6,828,265	100.0	△ 2.4

性質別経費の状況は、次のとおりであった。

#### 人 件 費

昇給昇格及び給与改定による職員給料1,278万4千円増及び期末勤勉手当1,145万6千円増、退職者数の減による退職手当組合特別負担金373万円減などにより、1,120万円の増 (1.0%増) であった。

#### 物 件 費

情報化推進事業1,508万3千円増、農業水利施設保全合理化事業395万3千円 (皆減)、プレミアム商品券発行事業318万5千円 (皆減)、岩美町内遺跡発掘調査事業1,460万4千円増などにより、2,227万1千円の増 (2.3%増) であった。

## 扶 助 費

臨時福祉給付金621万3千円減、年金生活者等支援臨時福祉給付金5,106万円（皆増）、医療費助成事業638万9千円増、身体障害者医療給付等事業739万2千円減、児童手当500万5千円減、障害者総合支援事業1,690万1千円増などにより、5,060万7千円の増（6.5%増）であった。

## 公 債 費

緊急防災・減災事業債（H25同意債元金償還開始）4,009万円増、公共事業等債（H6, 7許可債完済）1,086万4千円減、地方道路等整備事業債（H6, 7許可債完済）766万4千円減、臨時財政対策債（H24同意債元金償還開始）1,136万3千円増、災害復旧事業債（H16許可債完済）402万4千円減などにより、2,146万9千円の増（3.0%増）であった。

## 積 立 金

福祉環境整備基金積立金3,110万円減、公共施設建設基金1億3,526万9千円減、ふるさと岩美まちづくり基金積立金1,467万5千円増などにより、1億5,836万9千円の減（47.8%減）であった。

## 投資及び出資金・貸付金

いわみ道の駅出資金（買参権に係るもの）400万円（皆減）、病院事業会計出資金352万9千円増（企業債償還元金分357万円増等）、水道事業会計出資金1,105万2千円増（安全対策に要する経費：水道管路耐震化事業分628万3千円増、簡水統合推進に要する経費394万2千円増等）などにより、998万4千円の増（8.1%増）であった。

## 投資的経費

普通建設事業（補助事業） 2,440万3千円の減（5.3%減）

ストックヤード整備事業 1億1,587万6千円減、 地域介護福祉空間整備事業 3,240万円（皆減）、東浜レストラン整備事業 1億6,605万円（皆増）など

普通建設事業（単独事業） 1億4,964万5千円の減（37.4%減）

いわみ道の駅整備事業 2億2,157万3千円（皆減）、渚交流館体験拠点機能拡充事業 2,792万1千円（皆増）、中央公民館整備事業 2,954万7千円（皆増）など

災害復旧事業 108万4千円の増（14.9%増）

農地農業用施設災害復旧事業 97万2千円（皆減）、公共土木施設災害復旧事業 101万4千円（皆増）、漁港復旧事業 104万2千円（皆増）

投資的経費合計 1億7,296万4千円の減(19.8%減) であった。

(表4) 経常収支比率の推移

年 度	経常収支比率 (%)		
	岩美町	県町村平均	全国類似団体
平成28年度	89.9	89.3	
平成27年度	87.4	86.2	84.6
平成26年度	88.9	87.1	86.9
平成25年度	88.7	86.2	85.9
平成24年度	92.6	86.7	87.0

経常収支比率は89.9%で、前年度より2.5ポイント増になっている。  
増減の内訳は下表のとおりとなっている。

経常収支比率 増減内訳	対前年比 2.5ポイント増	経常一般財源の増減		増 減 額 理 由
		増減額 (千円)	増減率 (%)	
(参考) 経常一般財源 総額  (臨時財政対 策債を含む) H28 4,004,132千円 H27 4,086,145千円 差引 △82,013千円	人件費	16,971	1.7	職員給料1,866万3千円増、期末勤勉手当1,031万9千円増、退職手当組合負担金334万7千円減等による。
	物件費	△ 10,562	△ 2.6	情報化推進事業費(委託料・消耗印刷費)744万4千円増、ごみ処理清掃事業費(委託料)248万9千円増等により経常経費が1,700万9千円増となったが、充当特定財源(情報通信施設貸付収入421万6千円増、過疎債ソフト分1,500万円増、ふるさと岩美まちづくり基金繰入金772万8千円増等)が、2,757万1千円増加したため差引1,056万2千円減となった。
	維持補修費	△ 1,420	△ 7.8	町道維持管理事業費18万7千円減、町民体育施設管理運営費29万2千円減、文化振興事業費46万円減等による。
	扶助費	18,016	8.0	保育所運営費951万9千円増、生活保護事務費1,099万3千円増、身体障害者医療給付等事業費213万1千円減等による。
	補助費等	△ 23,302	△ 4.3	病院事業会計負担金(自治体病院改革プランに要する経費減など)695万7千円減、東部広域行政管理組合負担金(消防費減など)1,057万1千円減等による。
	公債費	20,310	3.0	緊急防災・減災事業債(H25同意債元金償還開始)4,009万円増、公共事業等債(H6、7許可債完済)1,086万4千円減、地方道路等整備事業債(H6、7許可債完済)766万4千円減、臨時財政対策債(H24同意債元金償還開始)1,136万3千円増、災害復旧事業債(H16許可債完済)402万4千円減等による。
	投出資・貸付金	4,379	4.1	病院事業会計出資金(企業債元金1/2)356万7千円増、水道事業会計出資金(企業債元金1/2等)81万2千円増による。
	繰出金	6,504	1.1	国民健康保険特別会計繰出(事務費負担金等)62万8千円減、介護保険特別会計繰出(給付費負担金等)111万5千円増、集排・公共下水道事業特別会計繰出604万5千円減、後期高齢者医療特別会計繰出(給付費負担金等)1,206万2千円増による。

経常的経費充当一般財源の総額は、36億119万8千円で、扶助費(保育所運営費・生活保護事務費等)1,801万6千円増のほか病院事業会計出資金(企業債元金1/2)、水道事業会計出資金(企業債元金1/2等)による437万9千円増や公債費、繰出金の増、また、維持補修費、補助費等の減少も含め、増要因が強く影響し、3,089万6千円の増となっている。

2. 各会計の実質収支の状況は、(表5)のとおりである。

(表5) 各会計別の実質収支

(単位：千円)

区分	一般会計	住宅新築 資金等貸付 特別会計	代替バス 運送事業 特別会計	後期高齢者 医療 特別会計	国民健康 保険 特別会計	集落排水 処理事業 特別会計	公共下水道 事業 特別会計	介護保険 特別会計	合計
1. 歳入総額	6,770,419	727	32,094	132,253	1,730,527	104,451	419,484	1,653,518	10,843,473
2. 歳出総額	6,646,762	727	32,094	132,013	1,624,652	104,451	419,484	1,631,848	10,592,031
3. 歳入歳出差引額	123,657	0	0	240	105,875	0	0	21,670	251,442
4. 翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	34,695	0	0	0	0	0	0	34,695
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0	0	0	0
計	34,695	0	0	0	0	0	0	0	34,695
5. 実質収支額	88,962	0	0	240	105,875	0	0	21,670	216,747
6. 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	45,000	0	0	0	46,000	0	0	0	91,000

一般会計、後期高齢者医療特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計においては、実質収支額が合計2億1,674万7千円となり、このうち9,100万円を基金へ繰入し、差引1億2,574万7千円は剰余金として翌年度へ繰越している。

### 3. 一般会計

#### (1) 決算規模

歳入歳出決算額の年度別決算規模は、(表6)(表7)のとおりである。

(表6) 歳入決算額の年度別規模

(単位：円、%)

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
平成28年度	7,047,945,000	6,870,335,161	6,770,419,561	18,436,216	81,479,384	96.06	98.55
平成27年度	7,258,810,000	7,022,516,614	6,911,705,035	6,256,900	104,554,679	95.22	98.42
平成26年度	6,965,717,000	6,930,612,501	6,821,378,678	4,162,907	105,070,916	97.93	98.42
平成25年度	6,798,809,000	6,747,203,714	6,637,386,004	955,772	108,861,938	97.63	98.37
平成24年度	6,644,309,000	6,681,553,490	6,563,701,082	3,830,143	114,022,265	98.79	98.24
平成23年度	6,168,940,000	6,256,246,952	6,134,379,096	1,128,112	120,739,744	99.44	98.05
平成22年度	6,699,877,000	6,602,958,545	6,493,574,441	636,170	108,747,934	96.92	98.34

(表7) 歳出決算額の年度別規模

(単位：円)

年度\区分	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予算現額	支出済額
平成28年度	6,205,000,000	500,632,000	342,313,000	7,047,945,000	6,646,762,395
平成27年度	6,432,000,000	619,799,000	207,011,000	7,258,810,000	6,812,516,495
平成26年度	6,166,900,000	580,109,000	218,708,000	6,965,717,000	6,664,767,398
平成25年度	6,700,000,000	47,660,000	51,149,000	6,798,809,000	6,489,065,693
平成24年度	6,140,000,000	439,855,000	64,454,000	6,644,309,000	6,450,499,944
平成23年度	5,690,000,000	330,839,000	148,101,000	6,168,940,000	6,015,435,818
平成22年度	5,199,621,000	595,074,000	905,182,000	6,699,877,000	6,341,216,077

(単位：円、%)

年度\区分	継続費 遞次繰越額	繰越明許費	事故繰越額	不用額	予算に対する 支出割合
平成28年度	0	301,357,000	0	99,825,605	94.31
平成27年度	0	342,313,000	0	103,980,505	93.85
平成26年度	0	207,011,000	0	93,938,602	95.68
平成25年度	0	218,708,000	0	91,035,307	95.44
平成24年度	0	51,149,000	0	142,660,056	97.08
平成23年度	0	64,454,000	0	89,050,182	97.51
平成22年度	0	148,101,000	0	210,559,923	94.65

(2) 歳入の状況

歳入決算の状況及び町税の収納状況は、(表8)(表9)のとおりである。

(表8) 歳入決算構成

(単位：円、%)

款別	区分	平成28年度					平成27年度		収入額 増減率	
		予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率		構成比	収入済額 (D)		構成比
					(A)に 対する	(B)に 対する				
依存財源	地方譲与税	43,941,000	43,941,000	43,941,000	100.00	100.00	0.65	45,941,000	0.66	△ 4.35
	利子割交付金	1,650,000	1,650,000	1,650,000	100.00	100.00	0.02	2,507,000	0.04	△ 34.18
	配当割交付金	3,275,000	3,275,000	3,275,000	100.00	100.00	0.05	5,211,000	0.08	△ 37.15
	株式等譲渡所得割交付金	1,923,000	1,923,000	1,923,000	100.00	100.00	0.03	4,857,000	0.07	△ 60.41
	地方消費税交付金	188,280,000	188,280,000	188,280,000	100.00	100.00	2.78	212,561,000	3.08	△ 11.42
	ゴルフ場利用税交付金	43,000	43,981	43,981	102.28	100.00	0.01	259,070	0.01	△ 83.02
	自動車取得税交付金	8,353,000	8,353,000	8,353,000	100.00	100.00	0.12	7,887,000	0.11	5.91
	地方特例交付金	3,055,000	3,055,000	3,055,000	100.00	100.00	0.05	3,396,000	0.05	△ 10.04
	地方交付税	2,962,356,000	2,962,356,000	2,962,356,000	100.00	100.00	43.74	3,017,150,000	43.64	△ 1.82
	交通安全対策特別交付金	805,000	805,000	805,000	100.00	100.00	0.01	852,000	0.01	△ 5.52
	国庫支出金	882,789,000	733,782,286	733,782,286	83.12	100.00	10.84	709,710,763	10.27	3.39
	県支出金	687,497,000	640,269,580	640,269,580	93.13	100.00	9.46	591,431,654	8.56	8.26
	町債	622,634,000	528,934,000	528,934,000	84.95	100.00	7.81	460,663,000	6.66	14.82
計	5,406,601,000	5,116,667,847	5,116,667,847	94.64	100.00	75.57	5,062,426,487	73.24	1.07	
自主財源	町税	998,672,000	1,105,531,138	1,012,428,695	101.38	91.58	14.95	975,738,738	14.12	3.76
	分担金及び負担金	2,542,000	2,542,800	2,542,800	100.03	100.00	0.04	2,349,900	0.03	8.21
	使用料及び手数料	107,432,000	115,109,310	108,296,153	100.80	94.08	1.60	112,567,679	1.63	△ 3.79
	財産収入	47,049,000	46,928,395	46,928,395	99.74	100.00	0.69	26,883,156	0.39	74.56
	寄附金	36,944,000	36,610,493	36,610,493	99.10	100.00	0.54	20,467,590	0.30	78.87
	繰入金	311,507,000	311,505,196	311,505,196	100.00	100.00	4.60	475,339,643	6.88	△ 34.47
	繰越金	65,189,000	65,188,540	65,188,540	100.00	100.00	0.96	111,611,280	1.61	△ 41.59
	諸収入	72,009,000	70,251,442	70,251,442	97.56	100.00	1.04	124,320,562	1.80	△ 43.49
計	1,641,344,000	1,753,667,314	1,653,751,714	100.76	94.30	24.43	1,849,278,548	26.76	△ 10.57	
合計	7,047,945,000	6,870,335,161	6,770,419,561	96.06	98.55	100.00	6,911,705,035	100.00	△ 2.04	

歳入の総額は67億7,041万9,561円で前年度に比べて1億4,128万5,474円(2.04%)の減となっている。

主な減要因としては、地方消費税交付金2,428万1千円減等による各種交付金額2,980万4千円(12.7%)減、陸上養殖起業支援事業費補助金1,491万円増や岩美町内遺跡発掘調査事業費補助金1,663万6千円増等による県支出金4,945万2千円(8.2%)増、公共施設建設基金繰入金1億8,950万円減やふるさと岩美まちづくり基金繰入金1,467万5千円増による繰入金1億6,383万5千円(34.5%)減となったことがあげられる。

なお、自主財源の主力である町税収入額は、宅地造成による新築、企業の好業績による雇用拡大が要因となり、固定資産税、町民税が増収となっている。

雇用の確保に向けた助成制度の見直しなど収入増につながる定住支援を図られたい。

(表9) 町税の調定及び収入状況

(単位：円、%)

税目	区分	平成28年度				平成27年度				増減率			
		調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額(B)	不納欠損額		収入未済額	収入率	差引増減(A)-(B)
町民税	現年	409,532,300	401,333,192	0	8,199,108	98.00	400,915,800	391,983,401	0	8,932,399	97.77	9,349,791	2.39
	滞納	35,490,709	8,080,694	1,392,686	26,017,329	22.77	34,852,241	7,412,729	767,682	26,671,830	21.27	667,965	9.01
	計	445,023,009	409,413,886	1,392,686	34,216,437	92.00	435,768,041	399,396,130	767,682	35,604,229	91.65	10,017,756	2.51
イ個人	現年	368,932,500	360,933,392	0	7,999,108	97.83	361,113,200	352,638,701	0	8,474,499	97.65	8,294,691	2.35
	滞納	34,688,809	7,722,794	1,292,686	25,673,329	22.26	34,328,241	7,282,729	717,682	26,327,830	21.21	440,065	6.04
	計	403,621,309	368,656,186	1,292,686	33,672,437	91.34	395,441,441	359,921,430	717,682	34,802,329	91.02	8,734,756	2.43
口法人	現年	40,599,800	40,399,800	0	200,000	99.51	39,802,600	39,344,700	0	457,900	98.85	1,055,100	2.68
	滞納	801,900	357,900	100,000	344,000	44.63	524,000	130,000	50,000	344,000	24.81	227,900	175.31
	計	41,401,700	40,757,700	100,000	544,000	98.44	40,326,600	39,474,700	50,000	801,900	97.89	1,283,000	3.25
固定資産税	現年	477,097,400	469,721,805	0	7,375,595	98.45	466,428,100	456,127,000	0	10,301,100	97.79	13,594,805	2.98
	滞納	60,420,867	12,370,071	16,899,930	31,150,866	20.47	61,964,961	6,590,076	5,255,118	50,119,767	10.64	5,779,995	87.71
	計	537,518,267	482,091,876	16,899,930	38,526,461	89.69	528,393,061	462,717,076	5,255,118	60,420,867	87.57	19,374,800	4.19
イ 固定資産税	現年	476,021,300	468,645,705	0	7,375,595	98.45	465,313,400	455,012,300	0	10,301,100	97.79	13,633,405	3.00
	滞納	60,420,867	12,370,071	16,899,930	31,150,866	20.47	61,964,961	6,590,076	5,255,118	50,119,767	10.64	5,779,995	87.71
	計	536,442,167	481,015,776	16,899,930	38,526,461	89.67	527,278,361	461,602,376	5,255,118	60,420,867	87.54	19,413,400	4.21
口 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	現年	1,076,100	1,076,100	0	0	100.00	1,114,700	1,114,700	0	0	100.00	△ 38,600	△ 3.46
	計	1,076,100	1,076,100	0	0	100.00	1,114,700	1,114,700	0	0	100.00	△ 38,600	△ 3.46
自動車税	現年	38,469,400	37,922,700	0	546,700	98.58	32,962,900	32,603,100	0	359,800	98.91	5,319,600	16.32
	滞納	1,921,926	401,697	127,900	1,392,329	20.90	2,299,328	451,102	214,100	1,634,126	19.62	△ 49,405	△ 10.95
	計	40,391,326	38,324,397	127,900	1,939,029	94.88	35,262,228	33,054,202	214,100	1,993,926	93.74	5,270,195	15.94
市町村たばこ税	現年	80,660,836	80,660,836	0	0	100.00	78,231,480	78,231,480	0	0	100.00	2,429,356	3.11
	滞納	1,937,700	1,937,700	0	0	100.00	2,339,850	2,339,850	0	0	100.00	△ 402,150	△ 17.19
	計	82,598,536	82,598,536	0	0	100.00	80,571,330	80,571,330	0	0	100.00	2,027,206	2.45
入湯税	現年	1,007,697,636	991,576,233	0	16,121,403	98.40	980,878,130	961,284,831	0	19,593,299	98.00	30,291,402	3.15
	滞納	97,833,502	20,852,462	18,420,516	58,560,524	21.31	99,116,530	14,453,907	6,236,900	78,425,723	14.58	6,398,555	44.27
	計	1,105,531,138	1,012,428,695	18,420,516	74,681,927	91.58	1,079,994,660	975,738,738	6,236,900	98,019,022	90.35	36,689,957	3.76

町税収入の額は10億1,242万8,695円で前年度に比較して3,668万9,957円(3.76%)増加している。  
 収入未済額の縮減方法の一つとして、鳥取県地方税滞納整理機構の取り組みによる「個人住民税徴収方針会議」を県と合同で実施し、滞納者247名の個々の事案について処理方針を定め滞納整理にあたり、滞納者49名が本年度中に完納(404件、徴収税額1,171万7,354円)となり成果を上げている。

なお、不納欠損処分として、179件(15人)、1,842万5,161円の整理が実施されている。なお処分の内容は、所在不明1、相続人なし1、外国在住5、企業倒産4、財産なし4である。  
 今後とも、収入未済額のある滞納者については、税以外の債権滞納者について関係課と収納調整会議を開催する等、新たな徴収方法を検討され、悪質滞納者には、税の公平性を確保するため、法の定める強制執行など、毅然とした態度で徴収に努力されたい。

### (3) 歳出の状況

(表10) 款別歳出決算

(単位：円、%)

区 分 款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 繰越明許費	不 用 額	(A)に対する (B)の割合		支出額の構成比	
					平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
(1) 議 会 費	84,452,000	83,926,646	0	525,354	99.38	99.18	1.26	1.34
(2) 総 務 費	1,318,665,000	1,266,011,260	36,105,000	16,548,740	96.01	82.62	19.05	17.37
(3) 民 生 費	2,155,741,000	1,903,268,743	207,793,000	44,679,257	88.29	95.06	28.63	27.31
(4) 衛 生 費	824,258,000	819,186,157	371,000	4,700,843	99.38	99.62	12.32	13.30
(5) 農 林 水 産 業 費	371,997,000	351,727,306	11,677,000	8,592,694	94.55	98.27	5.29	4.81
(6) 商 工 費	182,838,000	173,181,451	7,559,000	2,097,549	94.72	94.85	2.61	2.81
(7) 土 木 費	663,671,000	618,258,676	36,852,000	8,560,324	93.16	93.04	9.30	12.63
(8) 消 防 費	207,320,000	204,024,856	0	3,295,144	98.41	97.44	3.07	3.42
(9) 教 育 費	495,682,000	485,420,006	1,000,000	9,261,994	97.93	98.54	7.30	6.45
(10) 災 害 復 旧 費	8,330,000	8,323,560	0	6,440	99.92	85.76	0.13	0.11
(11) 公 債 費	733,491,000	733,433,734	0	57,266	99.99	99.98	11.03	10.45
(12) 予 備 費	1,500,000	0	0	1,500,000	0.00	0.00	0.00	0.00
計	7,047,945,000	6,646,762,395	301,357,000	99,825,605	94.31	93.85	100.00	100.00

歳出決算額は66億4,676万2,395円で、前年度に比べて1億6,575万4,100円(2.4%)減となっている。

減の要因としては、基金積立金が対前年度比1億5,836万9千円(47.8%)減となっている。

これは、主に中央公民館建設着手に伴う取崩しによる公共施設建設基金1億3,526万9千円減が要因である。

なお、ふるさと岩美まちづくり基金積立金は1,467万5千円増であった。

また、投資的経費は、対前年度比1億7,296万4千円(19.8%)減となっている。

#### 4. 住宅新築資金等貸付特別会計

現在貸付金の償還管理事務のみを行っているが、延滞が見受けられ、今後も適切な償還管理に一層努力されたい。

#### 5. 代替バス運送事業特別会計

町営バスは、民間バスの路線廃止に伴い、代替交通手段を確保するため、昭和53年より運行されている。

近年、人口減少や交通形態の変化により、利用者数は減少しているが、年間30,000人以上の利用者があり、公共交通機関しか移動手段を持たない者には必要不可欠である。

引き続き、公共交通の確保・維持を図りつつ地域の理解を深めながら、利用者の利便性と経営状況のバランスを考慮した効率かつ安全な運行を研究されたい。

## 6. 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入の状況は、(表11) のとおりである。

(表11) 歳入の状況

(単位：円、%)

款	区分	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	(A)に対する (C)の割合
(1)	後期高齢者医療保険料	86,484,000	86,775,900	85,720,100	0	1,055,800	99.12
(2)	使用料及び手数料	7,000	11,100	6,400	0	4,700	91.43
(3)	広域連合支出金	3,103,000	2,864,467	2,864,467	0	0	92.31
(4)	繰入金	43,405,000	43,268,278	43,268,278	0	0	99.69
(5)	繰越金	210,000	210,200	210,200	0	0	100.10
(6)	諸収入	203,000	183,900	183,900	0	0	90.59
	計	133,412,000	133,313,845	132,253,345	0	1,060,500	99.13

(2) 歳出の状況は、(表12) のとおりである。

(表12) 歳出の状況

(単位：円、%)

款	区分	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合
						平成28年度
(1)	総務費	5,277,000	4,898,007	0	378,993	92.82
(2)	広域連合納付金	127,934,000	126,931,438	0	1,002,562	99.22
(3)	諸支出	201,000	183,900	0	17,100	91.49
	計	133,412,000	132,013,345	0	1,398,655	98.95

後期高齢者医療制度は、県内の19市町村全てが加入する鳥取県後期高齢者医療広域連合と市町村が連携し業務を行う医療制度で、運営主体である広域連合が保険料の決定、医療を受けたときの給付、保険証の交付などを行っている。

市町村では申請や届出の受付、保険料の徴収、保険証の引渡し、制度に関する各種相談などの窓口業務を行っており、被保険者数は、平成28年度末2,229人で、そのうち65歳から74歳の障がい認定を受けている方は14人となっている。

この制度の財源は、医療に係る費用のうち、医療機関で支払う窓口負担を除いた部分について、公費が約5割を負担、現役世代(75歳未満の方)が約4割を負担、残りの1割を被保険者が負担している。

被保険者が納める保険料の率は2年ごとに見直され、鳥取県内で均一となっている。

この会計の実質収支額は240,000円(前年度210,200円)で、全額を翌年度へ繰越しすることとしている。

7. 国民健康保険特別会計

(1) 歳入の状況は、(表13)のとおりである。

(表13) 歳入の状況

(単位：円、%)

款	区分	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	(A) に対する (C) の割合		(B) に対する (C) の割合	
							平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
(1)	国民健康保険税	247,307,000	355,385,363	260,059,210	2,716,500	92,609,653	105.16	99.86	73.18	72.97
(2)	使用料及び手数料	91,000	346,900	95,200	5,300	246,400	104.62	99.67	27.44	24.79
(3)	国庫支出金	400,245,000	413,214,544	413,214,544	0	0	103.24	105.11	100.00	100.00
(4)	県支出金	84,899,000	78,022,334	78,022,334	0	0	91.90	86.37	100.00	100.00
(5)	療養給付費交付金	58,251,000	55,729,055	55,729,055	0	0	95.67	98.79	100.00	100.00
(6)	前期高齢者交付金	376,428,000	375,782,754	375,782,754	0	0	99.83	101.49	100.00	100.00
(7)	共同事業交付金	308,522,000	344,380,093	344,380,093	0	0	111.62	105.60	100.00	100.00
(8)	財産収入	76,000	75,594	75,594	0	0	99.47	99.74	100.00	100.00
(9)	寄附金	1,000	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
(10)	繰入金	164,780,000	162,910,754	162,910,754	0	0	98.87	99.21	100.00	100.00
(11)	繰越金	33,822,000	33,820,746	33,820,746	0	0	99.99	99.99	100.00	100.00
(12)	諸収入	108,000	6,436,395	6,436,395	0	0	5,959.63	111.35	100.00	100.00
	計	1,674,530,000	1,826,104,532	1,730,526,679	2,721,800	92,856,053	103.34	101.58	94.77	94.55

国民健康保険は、職場の健康保険や後期高齢者医療制度に入っている人、生活保護を受けている人以外の人加入となる保険で、収入等に応じて納める、国民健康保険税と国等からの交付金が必要な医療費などをまかなう相互扶助の制度です。

加入世帯及び加入者は、1,789 (前年度1,847) 世帯、3,008 (前年度3,141) 人で対前年度比96.9%、95.8%とそれぞれ減少している。歳入における保険税の調定額は、3億5,538万5,363円で前年度と比べて1,163万6,998円減少している。収入未済額は309万4,810円減の9,260万9,653円となっている。徴収率は73.18% (前年度72.97%) であった。

なお、272万1,800円 (4人分) の不納欠損処分をしており、処分の内容は、相続人なし1、所在不明1、財産なし2である。

引き続き早期納税相談への対処に一層の創意工夫 (納税誓約による分納推奨・納付の負担軽減等) を図り慢性的な滞納の防止に最大努力をされたい。

健全な保険制度の運営には、被保険者から保険税を公平に、等しく徴収することが重要であり、悪質滞納者には毅然とした態度で対処されたい。

(2) 歳出の状況は、(表14) のとおりである。

(表14) 歳出の状況

(単位：円、%)

款	区分	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出割合	
						平成28年度	平成27年度
(1)	総務費	9,731,000	9,639,103	0	91,897	99.06	97.52
(2)	保険給付費	999,677,080	977,546,638	0	22,130,442	97.79	98.97
(3)	後期高齢者支援金等	165,249,000	165,248,672	0	328	99.99	99.99
(4)	前期高齢者納付金等	120,000	119,245	0	755	99.37	98.41
(5)	老人保健拠出金	9,000	5,792	0	3,208	64.36	81.91
(6)	介護納付金	61,938,000	61,937,130	0	870	99.99	99.99
(7)	共同事業拠出金	341,083,000	341,080,596	0	2,404	99.99	99.99
(8)	保健事業費	24,755,000	23,315,416	0	1,439,584	94.18	96.59
(9)	積立金	76,000	75,594	0	406	99.47	99.74
(10)	公債費	34,000	0	0	34,000	0.00	0.00
(11)	諸支出金	45,987,000	45,683,400	0	303,600	99.34	98.97
(12)	予備費	25,870,920	0	0	25,870,920	0.00	0.00
	計	1,674,530,000	1,624,651,586	0	49,878,414	97.02	97.59

被保険者1人あたりの医療費は、27万5,517円（前年度27万3,458円、前年度対比100.8%）で前年度よりやや増加している。

また、国民健康保険特別会計の実質収支額は、1億587万5,093円（前年度6,782万746円）で、うち基金繰入積立金を4,600万円（前年度3,400万円）としている。

医療の高度化や高額医薬品の利用などに伴い、被保険者1人あたりの医療費は増加傾向にある。

国保の医療データをもとに策定された「国保保健事業計画」を活用し、各関係機関が相互に連携を強化し、検診事業や普及啓発活動により、病気の早期発見・早期治療に努められたい。

また、後発医薬品(ジェネリック医薬品)の活用促進・啓発により、引き続き医療費の軽減抑制を図られたい。

特定健診については、自己負担無料化や、生活習慣病の早期発見に役立つ健診項目（クレアチニン・貧血）の継続実施を行うとともに、健診未受診者の方に対して、受診券の再送付や電話勧奨を行う等、受診率の向上に努められたい。

## 8. 集落排水処理事業特別会計

(1) 歳入の状況は、(表15) のとおりである。

(表15) 歳入の状況

(単位：円、%)

款	区分	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	(A) に対する (C) の割合
(1)	分担金及び負担金	333,000	1,334,110	308,700	0	1,025,410	92.70
(2)	使用料及び手数料	47,529,000	47,672,119	47,016,857	0	655,262	98.92
(3)	財産収入	28,000	27,072	27,072	0	0	96.69
(4)	繰入金	57,749,000	57,098,090	57,098,090	0	0	98.87
(5)	諸収入	2,000	0	0	0	0	0.00
	計	105,641,000	106,131,391	104,450,719	0	1,680,672	98.87

集落排水処理区域は平成19年4月20日に全部供用開始し、平成28年度末の集落排水処理区域（網代処理区、田後処理区、本庄・太田処理区を除く）全体の接続率は93.4%（前年度末93.2%）と対前年度比0.2ポイント上昇を見ている。

5処理区のうち東処理区と長谷・白地処理区はそれぞれ単独処理場で汚水処理を行っており、その他の3処理区は公共下水道に接続している。また、個別排水処理施設20カ所の維持管理を実施。

なお、分担金等の収入未済額が17件102万5,410円、また使用料等の収入未済額が28件65万5,262円発生している。

分担金は件数、収入未済額とも減少傾向にあるが、使用料は増加傾向にある。

全加入者へ不公平とならないよう、収入未済金の解消に一層の努力をされたい。

(2) 歳出の状況は、(表16) のとおりである。

(表16) 歳出の状況

(単位：円、%)

款	区分	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合	
						平成28年度	平成27年度
(1)	集落排水処理事業費	39,574,000	38,385,743	0	1,188,257	97.00	96.83
(2)	公債費	66,067,000	66,064,976	0	2,024	100.00	99.99
	計	105,641,000	104,450,719	0	1,190,281	98.87	98.71

人口減少、節水機器の普及等で、家庭からの汚水排出量が減少し、厳しい経済状況にあり、集落排水事業のサービス提供を将来にわたり安定的に継続するため、中長期的な経営の基本計画となる「岩美町下水道事業経営戦略（集落排水処理事業特別会計）」を国の指導により策定した。

## 9. 公共下水道事業特別会計

(1) 歳入の状況は、(表17) のとおりである。

(表17) 歳入の状況

(単位：円、%)

区分 款	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	(A)に対する (C)の割合
(1) 分担金及び負担金	2,533,000	6,122,704	2,895,246	258,400	2,969,058	114.30
(2) 使用料及び手数料	153,551,000	161,735,740	153,439,802	1,877,774	6,418,164	99.93
(3) 国庫支出金	9,400,000	9,400,000	9,400,000	0	0	100.00
(4) 財産収入	12,000	11,935	11,935	0	0	99.46
(5) 繰入金	239,059,000	235,447,235	235,447,235	0	0	98.49
(6) 諸収入	6,785,000	5,689,322	5,689,322	0	0	83.85
(7) 町債	13,500,000	12,600,000	12,600,000	0	0	93.33
計	424,840,000	431,006,936	419,483,540	2,136,174	9,387,222	98.74

公共下水道処理区域は平成23年4月22日に全部供用開始となった。(大谷処理区平成7年4月1日、浦富処理区平成16年3月30日供用開始)

公共下水道処理区域全体の接続率は87.0% (前年度末86.1%) 前年度比0.9ポイント上昇している。

負担金の収入未済額は47件296万9,058円で、前年度比18件、125万3,046円減少している。

また、使用料等の収入未済額は198件641万8,164円で前年度比38件、208万8,646円減少している。

なお、不納欠損処分3件213万6,174円 (本人死亡・相続放棄2、企業倒産1) を実施している。

施設の計画的な設備更新による元利償還費に備え、啓発・広報の取組みにより、一層の接続促進を図り、使用料収入を確保するとともに、収入未済金の徴収、減少に一層の努力をされたい。

(2) 歳出の状況は、(表18) のとおりである。

(表18) 歳出の状況

(単位：円、%)

区分 款	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合	
					平成28年度	平成27年度
(1) 下水道費	146,567,000	141,215,209	0	5,351,791	96.35	95.21
(2) 公債費	278,273,000	278,268,331	0	4,669	100.00	99.99
計	424,840,000	419,483,540	0	5,356,460	98.74	98.32

下水道事業のサービス提供を将来にわたり安定的に継続するため、中長期的な経営の基本計画となる「岩美町下水道事業経営戦略(公共下水事業特別会計)」を国の指導により策定した。また、供用開始から20年経過した大谷処理区については、維持管理及び更新費用の縮減を目的とし、今後の効率的な施設管理を行っていくため「長寿命化計画」を立てた。

## 10. 介護保険特別会計

(1) 歳入の状況は、(表19) のとおりである。

(表19) 歳入の状況

(単位：円、%)

区分 款	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	(A) に対する (C) の割合		(B) に対する (C) の割合	
						平成 28年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 27年度
(1) 保険料	299,667,000	308,904,405	298,156,600	19,600	10,728,205	99.50	99.86	96.52	97.19
(2) 使用料及び手数料	98,000	161,200	93,500	200	67,500	95.41	97.72	58.00	63.04
(3) 国庫支出金	413,311,000	417,589,553	417,589,553	0	0	101.04	99.97	100.00	100.00
(4) 支払基金交付金	446,969,000	446,969,239	446,969,239	0	0	100.00	99.98	100.00	100.00
(5) 県支出金	234,180,000	234,270,687	234,270,687	0	0	100.04	99.92	100.00	100.00
(6) 財産収入	8,000	7,142	7,142	0	0	89.28	97.94	100.00	100.00
(7) 繰入金	244,570,000	242,047,527	242,047,527	0	0	98.97	99.34	100.00	100.00
(8) 繰越金	6,977,000	6,976,052	6,976,052	0	0	99.99	100.00	100.00	100.00
(9) 諸収入	1,000	318,326	318,326	0	0	31,832.60	0.00	0.00	0.00
(10) サービス事業 勘定サービス収入	7,238,000	7,088,900	7,088,900	0	0	97.94	99.17	100.00	100.00
計	1,653,019,000	1,664,333,031	1,653,517,526	19,800	10,795,705	100.03	99.86	99.35	99.47

平成12年度に創設された制度で、高齢化の進展に伴って介護が必要な高齢者を、社会全体で支えることを目的としている。

65歳以上の第1号被保険者は平成28年度末4,009人で、そのうち要介護認定を受けている方は870人（前年度末871人）、前年度比0.1%減となっている。

保険料と手数料の収入未済額は1,079万5,705円であり、平成27年度までの滞納繰越額843万9,205円のうち、制度無理解、本人死亡・相続放棄による2件1万9,800円を不納欠損処分している。

なお、低所得者の負担軽減のため、本町独自施策として882万400円が、一般会計から繰入されている。

(2) 歳出の状況は、(表20) のとおりである。

(表20) 歳出の状況

(単位：円、%)

款	区分	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合	
						平成28年度	平成27年度
(1)	総務費	12,265,000	12,214,563	0	50,437	99.59	98.50
(2)	保険給付費	1,583,766,000	1,563,271,760	0	20,494,240	98.71	99.44
(3)	地域支援事業費	25,802,000	25,215,877	0	586,123	97.73	98.61
(4)	基金積立金	5,417,000	5,417,000	0	0	100.00	100.00
(5)	諸支出金	19,294,000	19,274,700	0	19,300	99.90	99.35
(6)	サービス事業費 勘定総務費	5,175,000	5,170,685	0	4,315	99.92	99.92
(7)	サービス事業費 勘定事業費	1,300,000	1,283,100	0	16,900	98.70	95.14
	計	1,653,019,000	1,631,847,685	0	21,171,315	98.72	99.42

介護サービス給付費が年々増え続け、平成28年度の実績は15億6,327万1,760円で前年度比3.0%増となっている。

この会計の実質収支額は2,166万9,841円で全額を翌年度へ繰越しすることとしている。

今後、介護予防・日常生活支援総合事業が平成30年4月に完全実施される。

利用者への安定したサービスの提供とスムーズな移行手続きに留意されたい。併せて、介護予防施策の一層の啓発に引き続き努められたい。

11. 基金

(表21) 基金の運用状況

(1) 積立基金

(単位：円)

基金の名称	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	備考
		受	払		
財政調整基金	801,400,791	69,994,997	125,000,000	746,395,788	27年度決算剰余金積立 (編入) 34,000,000
減債基金	106,266,013	30,134	0	106,296,147	
公共施設建設基金	1,060,421,212	40,394,427	34,000,000	1,066,815,639	
国民健康保険積立基金	148,346,876	34,075,594	53,000,000	129,422,470	27年度決算剰余金積立 (編入) 34,000,000
災害救助基金	8,797,297	102,639	0	8,899,936	
岩美中学校スポーツ振興基金	3,402,379	1,020	0	3,403,399	
住宅新築資金等貸付事業積立基金	0	0	0	0	
代替バス運送事業積立基金	0	0	0	0	
福祉環境整備基金	720,393,241	37,363,124	90,000,000	667,756,365	
地域福祉基金	162,468,957	71,762	1,500,000	161,040,719	
人材育成基金	62,063,642	26,019,680	28,000,000	60,083,322	
集落排水処理事業積立基金	61,660,057	343,000	6,410,284	55,592,773	
中山間ふるさと水と土保全対策基金	10,978,506	4,852	0	10,983,358	
交通安全対策基金	14,113,325	3,648	300,000	13,816,973	
公共下水道積立基金	40,459,108	9,800,416	4,584,720	45,674,804	
介護給付費準備基金	36,266,953	5,417,000	21,858,000	19,825,953	
ふるさと岩美まちづくり基金	0	32,692,907	32,692,907	0	
計	3,237,038,357	256,315,200	397,345,911	3,096,007,646	

(2) 定額運用基金

(単位：円)

基金の名称	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	備考
		受	払		
物品調達基金	2,925,831	5,756,120	5,830,212	2,851,739	
奨学資金貸付基金	51,892,712	27,875,413	23,280,000	56,488,125	基金の総額 232,054,625
土地開発基金	130,936,074	57,630	0	130,993,704	
わがまちづくり資金貸付基金	30,836,217	9,356	0	30,845,573	
計	216,590,834	33,698,519	29,110,212	221,179,141	

基金条例に定める設置目的に沿って概ね適正に運用されていると認める。

なお、基金の目的やねらいが十分に生かされるよう最大留意し、適切な償還管理を心掛けられたい。

12. 財 産

(1) 行政財産

イ 土地及び建物については、(表22)のとおりである。

(表22) 土地及び建物 (単位：㎡)

区 分	土 地 (地積)			建 物 (延面積)					
	木			非 木			計		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高
本 庁 舎	19,528.73		19,528.73			5,388.47	5,388.47		5,388.47
その他の 行政機関									
学 校	129,213.90	8,726.40	137,940.30	38.88	38.88	23,864.43	23,903.31	223.39	24,126.70
公 営 住 宅	52,007.60	3,107.32	55,114.92	10,137.16	810.18	4,986.13	15,123.29	810.33	15,933.62
公 園									
その他の施設	246,664.32	△ 7,498.23	239,166.09	7,858.21	90.15	21,699.81	29,558.02	634.39	30,192.41
合 計	447,414.55	4,335.49	451,750.04	18,034.25	900.33	55,938.84	73,973.09	1,668.11	75,641.20

面積の増減は、地籍調査結果による精査であり、今後地籍調査の進捗により順次増減が生じる。  
また、地目と現況が一致しないものがあり、見直しを望む。

公共用財産  
土地 (地積)

学校8,726.40㎡の増は、地籍成果3件による増1,2542.3㎡及び面積錯誤2件による減3815.9㎡によるものである。  
公営住宅3,107.32㎡の増は、県営住宅移管(高山団地)による増2,890㎡と、地籍成果2件による増2.73㎡及び面積錯誤2件による増214.59㎡によるものである。

その他の施設7,498.23㎡の減は、地籍成果8件による減4,084.11㎡及び面積錯誤16件による減3,716.14㎡、東浜公園購入による増1,033㎡、子育て支援センター親子ふれあい館の東浜レストランへの移管による減2,037㎡並びに東浜レストラン移管分1,850㎡増など全34件によるものである。

建物 (延面積)

公営住宅(木造) 810.18㎡の増は、県営住宅移管(高山団地)による増である。

その他の施設(木造)90.15㎡の増は、面積錯誤9件による増151.37㎡及び解体3件による減76.03㎡、東浜駅前公衆便所新築による増36.76㎡など全21件によるものである。

学校(非木造)223.39㎡の増は、面積錯誤4件による増である。

公営住宅(非木造)0.15㎡の増は、面積錯誤1件による増である。

その他の施設(非木造)544.24㎡の増は、面積錯誤12件による増0.04㎡、ストックヤード新築による増157.21㎡、子育て支援センター親子ふれあい館の東浜レストランへの移管による減536.06㎡並びに東浜レストラン改築分622.12㎡増など全22件によるものである。

口 物権については、(表23)のとおりである。

(表23) 物 権 (単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地上権	2,102.46		2,102.46
地役権			
鉱業権			

(2) 普通財産

イ 土地及び建物については、(表24)のとおりである。

(表24) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地積)			建 物 (延面積)								
				木 造			非 木 造			延面積計		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
山林	441,599.81		441,599.81									
宅地	17,809.46	△ 3,436.03	14,373.43									
鉱泉地	59.51	△ 0.01	59.50									
雑種地	11,764.61	△ 2,373.99	9,390.62									
建物				2,780.23	△ 494.50	2,285.73	1,767.30	△ 234.30	1,533.00	4,547.53	△ 728.80	3,818.73
合計	471,233.39	△ 5,810.03	465,423.36	2,780.23	△ 494.50	2,285.73	1,767.30	△ 234.30	1,533.00	4,547.53	△ 728.80	3,818.73

面積の増減は、地籍調査結果による精査であり、今後地籍調査の進捗により順次増減が生じる。

土地 (地積)

宅地3,436.03㎡の減は、旧大岩保育所の鳥取いなば農業協同組合への有償譲渡による減1,829.73㎡、地籍成果3件による減1,605.51㎡及び面積錯誤2件による減0.79㎡である。

鉱泉地0.01㎡の減は、面積錯誤によるものである。

雑種地2,373.99㎡の減は、地籍成果3件による減2,373.84㎡及び面積錯誤3件による減0.15㎡である。

建物 (延面積)

建物(木造)494.50㎡の減は、旧医師住宅(土地は岩美病院所有)のみつい開発(株)への有償譲渡による減111.69㎡及び馬場地区多目的集会所、沓井集会所、集落農事集会所、農産物集出荷施設の地元管理に伴う無償譲渡4件による減382.81㎡である。

建物(非木造)234.30㎡の減は、本庄地区会館、東浜海水浴センターの地元管理などに伴う無償譲渡2件による減である。

ロ 山林については、(表25) のとおりである。

(表25) 山 林

土地の権利の 区分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎡)		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高
所有	441,599.81		441,599.81	8,802.54	158.85	8,961.39
分収	737,933.00		737,933.00	16,483.91	669.54	17,153.45
その他の権原に よるもの						
合計	1,179,532.81	0.00	1,179,532.81	25,286.45	828.39	26,114.84

立木の推定蓄積量増減高は、木の成長分を見込んだものである。

所有立木の推定蓄積量158.85㎡の増(松、杉)は、大字鳥越の増125.7㎡、大字新井の増32.55㎡、大字陸上の増0.58㎡によるものである。

分収立木の推定蓄積量699.54㎡の増(松、杉、ヒノキ、クヌギ)は、大字小田字ゴフロ、字南谷、字東南谷、字西南谷の増326.94㎡、大字浦富字茶屋ノ木、字坊谷の増83.49㎡、大字相谷字才谷の増216.6㎡、大字陸上字鯛上の増42.51㎡によるものである。

### (3) 出 資 等

出資等による権利は、(表26) のとおりである

(表26) 出資等による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
鳥取県東部森林組合出資金	7,353		7,353
鳥取県漁業信用基金協会出資金	7,500		7,500
鳥取県農業信用基金協会出資金	5,240		5,240
鳥取県畜産推進機構出資金	135		135
(株)鳥取テレビアout資金	1,000		1,000
智頭急行株式会社出資金	100		100
因幡ふるさと振興基金出資金	46,250		46,250
国有林分収育林契約出資金	961		961
地方公共団体金融機構出資金	1,600		1,600
(有)武蔵野交流センター出資金	200		200
岩美町振興公社出資金	10,000		10,000
(株)いわみ道の駅出資金	10,000		10,000
(株)いわみ道の駅出資金(買参権に係るもの)	4,000		4,000
出 資 金 計	94,339	0	94,339
鳥取県信用保証協会出捐金	6,221		6,221
鳥取県栽培漁業協会出捐金	1,800		1,800
鳥取県林業担い手育成財団出捐金	7,216		7,216
ふるさと情報センター設立基金出捐金	500	△ 500	0
ことぶき高齢者基金出捐金	530		530
鳥取県国際交流財団出捐金	2,519		2,519
鳥取県建設技術センター出捐金	100		100
鳥取県暴力追放センター出捐金	2,068		2,068
鳥取県臓器・アイバンク出捐金	535		535
鳥取県環境管理事業センター出捐金	71		71
鳥取県東部環境管理公社基本財産出捐金	591		591
とっとり県民活動活性化センター出捐金	31		31
出 捐 金 計	22,182	△ 500	21,682
合 計	116,521	△ 500	116,021

ふるさと情報センター設立基金は平成12年度末解散したものである。適正管理に努められたい。

(4) 物 品

物品については、(表27) のとおりである。

(表27) 物 品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通貨物自動車	2台	台	2台
小型四輪貨物自動車	6台	△1台	5台
軽自動車	17台	1台	18台
緊急及び特殊用途自動車	30台	台	30台
消防用動力ポンプ	48台	台	48台
ジ ー プ	0台	台	0台
乗合自動車	13台	台	13台
乗用自動車	3台	台	3台
無線電話機	1基	基	1基
防災行政無線 及び情報連絡 施設	屋外拡声施設	32基	基
	親局施設	1式	式
	中継局施設	1式	式
	情報通信施設	1式	式
船	1艇	艇	1艇

小型四輪貨物自動車の減1(廃棄処分)、軽自動車の増1(新規購入)は、それぞれ総務課所管である。

(5) 債 権

債権については、(表28) のとおりである。

(表28) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	
奨学資金貸付金	180,148	増 減	23,280 27,862	△ 4,582	175,566
住宅新築資金等貸付金	7,462	増 減	0 445	△ 445	7,017
中小企業小口融資 資金貸付金	0	増 減	0 0	0	0
中国労働金庫貸付金	0	増 減	10,000 10,000	0	0
水洗便所等改造資金 制度融資貸付預託金 (合併処理)	0	増 減	0 0	0	0
水洗便所等改造資金 制度融資貸付預託金 (公共下水)	0	増 減	411 411	0	0
水洗便所等改造資金 制度融資貸付預託金 (集落排水)	0	増 減	0 0	0	0
計	187,610			△ 5,027	182,583

債権502万7千円の減は、奨学資金貸付金2,328万円、並びに償還金2,786万2千円、及び住宅新築資金等貸付金の償還金44万5千円によるものである。

## 第5 総括意見

岩美町では、近年、人口減少や少子高齢化の傾向が見られたが、「岩美町地域創生総合戦略」の検証によると、平成28年度の人口動向は、『年間の人口減少数は年々縮小しており改善が見られる。自然減少は増加しているものの社会増減については減少から増加に転じており改善が見られる』とあり、今後の動向に期待が持てる。

平成29年度から10年間のまちづくりの方向性を示す「第10次岩美町総合計画」が策定され、めざすべき将来像として『みんながつながり 力をあわせ みんなの思いを実践するまち 岩美町』を基本理念に、町民一人ひとりに地域づくりの関心を持たせ、本計画を着実に実行し、人口減少を抑制して活力ある岩美町をつくることを期待する。

一般会計歳入の町税収入額は、平成23年度から減少傾向が続いていたが、人口減少に歯止めがかかり、個人町民税は前年度比873万円の増、固定資産税も新築やアパートの増加により前年度比1,937万円の増、軽自動車税は税率改正により前年度比527万円の増となり、財政上の明るさが見える。

平成28年度決算の収支は、翌年度へ繰越しすべき財源を差し引いた実質収支額で、一般会計8,896万2千円、特別会計の7会計を合わせて1億2,778万5千円、合計2億1,674万7千円の黒字計上となっている。引き続き、計画性のある行財政運営を行うとともに、地方公会計制度を整備し、資産や債務を適切に管理した健全財政運営にあたられたい。

水道・病院の企業会計については、病院事業において外来患者数の減少が見られ注視が必要だが、双方とも概ね堅実、健全な成果を上げていると考えられる。

地方公共団体の財政健全化に関し、弾力性を判断する指標とされる経常収支比率は89.9%で、平成27年度値87.4%に比べ2.5ポイント上昇している。

要因は、人件費（1ポイント）、公債費（0.8ポイント）の増であり、適正の範囲内と考えるが、『最小の経費で最大の効果』を合言葉に、改善すべきところは改善する努力を願う。

なお、決算その他関係諸表等の正確性を検証し、予算執行や事業経営が適正かつ効率的に行われていることを認めた。

今後も、岩美町の人口減少に歯止めをかけるために、平成27年9月に策定した「岩美町地域創生総合戦略」とも連動して「第10次岩美町総合計画」を強力に推進することを期待する。

最後に、町税、住宅使用料、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料のほか、公共下水道事業会計の負担金及び使用料、水道事業会計の水道使用料及び病院事業会計の診療費窓口一部負担金の滞納者対応は、催促方法を新たな気持ちで見直し、滞納者数や滞納額の減少に最大努力されたい。

岩 発 監 第 4 号

平成29年9月8日

岩美町長 榎本 武利 様

岩美町監査委員 寺谷 信一郎

岩美町監査委員 澤 治樹

平成28年度岩美町企業会計決算  
審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成28年度岩美町企業会計決算及び関係書類を審査したので、別紙のとおりその意見を提出する。

## 第1 審査の対象

平成28年度岩美町水道事業会計及び、平成28年度岩美町病院事業会計

## 第2 審査の方法

提出された事業決算報告書、財務諸表、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書について関係職員から説明及び資料を求めて審査した。

## 第3 審査の結果

- 1 各会計決算並びに関係書類の計数は正確であり、様式は関係法令の規定に準拠し作成されていることを認めた。
- 2 経理の事務処理状況については、別途執行した例月出納検査の際に検討改善を要すると思料される事項について、その都度指摘し、是正を求めたところであり、適正に執行されていることを認めた。
- 3 財務諸表は、適正に表示されていると認めた。

## 第4 審査の概要及び意見

次のとおりである。

1. 水道事業会計

(1) 収益的収入及び支出の状況は、(表1) (表2) のとおりである。

(表1) 収入 (単位：円)

区分	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	合計			
第1款 水道事業収益	254,842,000	4,280,000	0	259,122,000	6,435,073	うち仮受消費税額 16,361,545
第1項 営業収益	208,319,000	98,000	0	208,417,000	5,628,558	うち仮受消費税額 15,798,245
第2項 営業外収益	46,523,000	4,182,000	0	50,705,000	806,515	うち仮受消費税額 563,300

(表2) 支出 (単位：円)

区分	予算額				決算額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額				
第1款 水道事業費用	254,842,000	4,280,000	0	0	259,122,000	0	15,946,149	うち仮払消費税 11,321,790
第1項 営業費用	207,392,000	4,577,000	0	0	211,969,000	0	16,767,901	うち仮払消費税 3,502,453
第2項 営業外費用	47,300,000	△ 297,000	0	0	47,003,000	0	△ 971,752	うち仮払消費税 7,819,337
第3項 予備費	150,000	0	0	0	150,000	0	150,000	

事業収益（消費税抜き）は、平成27年度と比較して、1.6%、416万8,079円減となった。

営業収益については、給水人口が減少したものの、企業等の大口需要者の使用水量が増加したことで総有収水量が増加し、給水収益は増となった。

営業費用については、原水及び浄水費、配水及び給水費の修繕費が増となったが、前年度のような固定資産の除却がなく、営業収支は前年度の赤字から黒字へ転化した。

また、営業外収益については、新築・アパート建設の増加等による給水装置の設置に伴う水道利用加入金が増となったが、長期前受金戻入において、除却分がなく通常の収益化分のみとなったため、営業外収支は黒字となったが、黒字幅は縮小した。

(2) 資本的収入及び支出の状況は、(表3) (表4) のとおりである。  
(表3) 収 入 (単位：円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に係 る繰越額に相当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額			
第1款 資本的収入	109,227,000	△ 24,202,000	85,025,000	4,000,000	0	87,823,000	△ 1,655,556	うち特定収入に係る消費税相当額 1,383,333
第1項 企業債	48,200,000	△ 4,600,000	43,600,000	0	0	42,200,000	△ 1,400,000	
第2項 出資金	33,485,000	△ 7,399,000	26,086,000	0	0	26,085,886	△ 114	
第3項 負担金	0	836,000	836,000	4,000,000	0	4,580,558	△ 255,442	うち特定収入に係る消費税相当額 309,037
第4項 国庫補助金	27,542,000	△ 13,039,000	14,503,000	0	0	14,503,000	0	うち特定収入に係る消費税相当額 1,074,296

(表4) 支 出 (単位：円)

区 分	予 算 額					決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用 増減	小 計	地方公営企業法 第26条の規定によ る繰越額		継続費通 次繰 越額	合 計		
第1款 資本的支出	213,687,000	△ 18,997,000	0	194,690,000	5,800,000	197,616,100	0	0	2,873,900	うち仮払消費税 6,817,900
第1項 建設改良費	113,834,000	△ 18,997,000	0	94,837,000	5,800,000	97,764,284	0	0	2,872,716	うち仮払消費税 6,817,900
第2項 企業債償還金	99,852,000	0	0	99,852,000	0	99,851,560	0	0	440	
第3項 基金積立金	1,000	0	0	1,000	0	256	0	0	744	

資本的収入決算額が資本的支出決算額に不足する額1億1,024万6,656円は、当年度消費税資本的収支調整額 543万4,567円と過年度分損益勘定留保資金1億481万2,089円で補填されている。

建設改良費は、岩美町水道管路耐震化推進事業として陸上地内配水管布設替工事を行い、また大岩駅前付近配水小管布設替工事、恩志浄水場監視システム改造工事、田後加圧ポンプ場改修工事、鳥越・長谷浄水場流量計取替工事、岩美町簡易水道施設監視システム改造工事、陸上配水池水位計取替工事、平成27年度からの繰越工事である国道178号（岩美道路）改良工事に伴う配水管移設工事（その4）などを行なったものである。

なお、浦富地内の配水管布設替に向けた詳細設計業務を行った。

(3) 有形固定資産の明細は、(表5)のとおりである。

(表5) 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額		年度未償却 未済額	備考
					当年度増加額	当年度減少額		
土地	14,283,488	0	0	14,283,488	0	0	14,283,488	
立木	148,850	0	0	148,850	0	0	148,850	
建物	162,304,103	0	0	162,304,103	3,602,284	0	144,686,993	
構築物	4,465,884,386	52,308,549	0	4,518,192,935	105,991,344	0	2,876,644,875	
機械及び装置	384,128,946	26,137,834	0	410,266,780	18,709,274	0	234,947,594	
車両運搬具	763,000	0	0	763,000	0	0	38,150	
工具器具及び備品	407,767	0	0	407,767	0	0	20,388	
建設仮勘定	5,644,901	17,888,509	5,367,901	18,165,509	0	0	18,165,509	
計	5,033,565,441	96,334,892	5,367,901	5,124,532,432	128,302,902	0	3,288,935,847	

(有形固定資産の減価償却は、定額法による)

構築物の増は、陸上地内配水管布設替工事(1工区・2工区)(岩美町水道管路耐震化推進事業)、大岩駅前付近配水小管布設替工事、平成28年度国道178号(岩美道路)改良工事に伴う排水管移設工事、国道178号(岩美道路)改良工事に伴う配水管移設工事(その4)(平成27年度繰越)によるものである。

同じく機械及び装置の増は、田後加圧ポンプ場改修工事、恩志浄水場監視システム改造工事、陸上配水池水位計取替工事、岩美町簡易水道施設監視システム改造工事、鳥越・長谷浄水場流量計取替工事によるものである。

なお、これらは建設仮勘定からそれぞれの資産へ区分振替えされたものである。

建設仮勘定の増は、当年度の資本的支出の建設改良費として執行した各種工事、調査設計委託費用等の額から、仮払消費税額を精算したものである。

また、建設仮勘定の減は、本来区分に振替え整理し、一時仮受整理資産とした設計業務費等である。

(4) 投資の明細は、(表6) のとおりである。

(表6) 投資明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度減価 償却高	当年度末 現在高	備考
基金	1,027,586	256	0	0	1,027,842	

増加額は基金利息である。

(5) 業 務 量

給水戸数等の対前年度比較は、(表7)(表8) のとおりである。

(表7) 広域水道

区 分	平成28年度	平成27年度	比 較
給水戸数	3,438戸	3,398戸	40戸
給水人口	9,401人	9,434人	△33人
揚水量	1,107,905m <sup>3</sup>	1,150,549m <sup>3</sup>	△42,644m <sup>3</sup>
有収水量	926,637m <sup>3</sup>	925,970m <sup>3</sup>	667m <sup>3</sup>
有収率	83.64%	80.48%	3.16ポイント

有収水量は平成27年度に比べ0.07%増加しており、有収率は3.16ポイント増加している。

町民の日常生活に不可欠な清浄な水の安定供給を図り、有収率の向上に努力をされたい。

(表8) 簡易水道

地域	区分		給水人口 (人)		給水戸数 (戸)		有収水量 (m <sup>3</sup> )		有収率 (%)	
	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度		
岩井	956	991	419	430	124,255	119,113	76.51	80.90		
長谷	201	205	60	62	15,043	15,700	72.62	71.72		
小田	441	442	155	153	39,194	40,067	79.59	65.38		
蒲生・白地	671	686	255	256	40,787	41,517	75.99	70.41		
計	2,269	2,324	889	901	219,279	216,397	76.66	74.78		

簡易水道では、給水戸数は12戸減、給水人口は55人の減である。

有収水量は2,882m<sup>3</sup>増加し、有収率は1.88ポイント増加している。

効率的な水道事業経営を図るため、水道事業変更認可申請により、平成28年度末で簡易水道事業を上水道事業に統合した。

清浄な水の安定供給を目指し、施設の適切な維持管理に最大努力のうえ、有収率の向上を図られたい。

(表9)

平成28年度岩美町水道事業剰余金計算書  
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金						資本合計	
		資本剰余金			利益剰余金				
		寄附金	一般会計補助金	国県補助金	資本剰余金合計	建設改良積立金	未処分利益剰余金		利益剰余金合計
前年度末残高	653,281,612	16,195,914	9,837,000	252,960	26,285,874	353,657	131,566,535	131,920,192	811,487,678
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	653,281,612	16,195,914	9,837,000	252,960	26,285,874	353,657	(繰越利益剰余金) 131,566,535	131,920,192	811,487,678
当年度変動額	26,085,886	0	0	0	0	0	16,940,043	16,940,043	43,025,929
出資金の受入	26,085,886	0	0	0	0	0	0	0	26,085,886
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	16,940,043	16,940,043	16,940,043
当年度末残高	679,367,498	16,195,914	9,837,000	252,960	26,285,874	353,657	(当年度未処分利益剰余金) 148,506,578	148,860,235	854,513,607

「当年度末残高」の数値が、平成28年度の損益計算書及び貸借対照表の表示と一致している。

2. 病院事業会計

(1) 収益的収入及び支出は、(表10) (表11) のとおりである。

(表10) 収 入 (単位：円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計			
第1款 病院事業収益	2,106,830,000	△ 15,945,000	0	2,042,305,010	△ 48,579,990	うち仮受消費税額 6,600,553
第1項 医 業 収 益	1,475,414,000	△ 23,508,000	0	1,451,906,000	△ 46,793,867	うち仮受消費税額 6,023,901
第2項 介 護 サ ー ビ ス 収 益	290,086,000	0	0	290,086,000	△ 317,375	うち仮受消費税額 72,172
第3項 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 収 益	37,592,000	△ 3,000,000	0	31,646,079	△ 2,945,921	
第4項 医 業 外 収 益	303,737,000	△ 3,001,000	0	302,212,330	1,476,330	うち仮受消費税額 504,480
第5項 特 別 利 益	1,000	13,564,000	0	13,565,843	843	

(表11) 支出 (単位：円)

区分	予算額					決算額	不用額	備考		
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額				地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計
第1款 病院事業費用	2,106,830,000	△ 15,945,000	0	0	0	2,090,885,000	2,049,776,517	0	41,108,483	うち仮払消費税 52,640,200
第1項 医業費用	1,996,324,000	△ 15,808,000	0	0	0	1,980,516,000	1,945,382,056	0	35,133,944	うち仮払消費税 52,553,169
第2項 訪問看護ステーション費用	32,579,000	△ 137,000	0	0	0	32,442,000	30,499,066	0	1,942,934	うち仮払消費税 87,031
第3項 医業外費用	73,927,000	0	0	0	0	73,927,000	70,895,395	0	3,031,605	
第4項 特別損失	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	3,000,000	0	0	
第5項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

平成27年3月に総務省が示した「新公立病院改革ガイドプラン」を基本とし、平成32年度までの5か年間の「新改革プラン」を策定し、医療スタッフを適切に配置できるような必要な医療機能を備えた体制整備を図った。

収益的収支の決算額は、事業収益が20億4,230万5,010円、事業費用が20億4,977万6,517円で、この額からそれぞれ消費税額を精算した損益計算書では、当年度純損失2,262万5,012円となっている。

前年度繰越欠損金が9億2,183万1,012円であり、28年度末の当年度未処理欠損金は、9億4,445万6,024円となっている。

医業費用は、旧電子カルテの償却終了により減価償却費が減少したが、理学療法士など医療・介護従事者の増員による給与費の増、医事業務を直営から委託に移行したことによる経費の増によるもので、給与費、材料費、経費の対業収益に占める割合はそれぞれ55.8%（前年度52.8%）24.2%（前年度25.3%）20.4%（前年度18.4%）であった。

医業外費用においては、支払い利息は減少したが、資本的収支のうち仮払消費税の増に伴う消費税調整額の増により、雑損失が前年度より増えたことによるものである。

なお、看護師奨学金貸付金を受けていた職員の返還免除となった貸付金300万円の費用化によるものが、特別損失として計上されている。純損益において、昨年度は4,278万8千円の純利益であったが、2,262万5千円の純損失となり、6,541万3千円の減少となっている。

医業収支、医業外収支、経常収支及び純損益の状況は次のとおりである。

①医業収支			
(医業+介護+訪問看護)	(医業+訪問看護)	(医業損失)	
1,720,431千円	1,923,241千円	=	△202,810千円
②医業外収支			
(医業外収益)	(医業外費用)	(医業外利益)	
301,711千円	132,092千円	=	169,619千円
③経常収支			
(経常収益)	(経常費用)	(経常損失)	
2,022,142千円	2,055,333千円	=	△33,191千円
④純損益			
(総収益)	(総費用)	(純損失)	
2,035,708千円	2,058,333千円	=	△22,625千円

医業収支比率等

医業収支比率	89.45%	(平成27年度 92.33%)、対前年度比	2.88ポイント減
経常収支比率	98.39%	(平成27年度102.12%)、対前年度比	3.73ポイント減

(2) 資本的収入及び支出は、(表12) (表13) のとおりである。

(表12) 収入 (単位：円)

区分	予 算 額					決算額	予算額に 比べ決算 額の増減	考 備
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額			
第1款 資本的収入	283,076,000	△ 6,042,000	277,034,000	0	0	274,981,271	△ 2,052,729	
第1項 企業債	123,800,000	△ 7,000,000	116,800,000	0	0	114,800,000	△ 2,000,000	
第2項 出資金	97,374,000	△ 21,000	97,353,000	0	0	97,352,114	△ 886	
第3項 補助金	61,902,000	△ 155,000	61,747,000	0	0	61,695,000	△ 52,000	
第4項 固定資産売却代金	0	234,000	234,000	0	0	234,157	157	
第5項 看護師奨学金貸付金返還金	0	900,000	900,000	0	0	900,000	0	

(表13) 支出 (単位：円)

区分	予 算 額					決算額	不用額	備 考		
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額				合計	翌年度繰越額 地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款 資本的支出	387,392,000	△ 3,113,000	0	384,279,000	0	381,435,518	0	0	2843,482	うち仮払消費税 13,273,132
第1項 建設改良費	186,093,000	△ 4,063,000	0	182,030,000	0	182,030,000	0	0	2,842,710	うち仮払消費税 13,273,132
第2項 企業債償還金	194,699,000	0	0	194,699,000	0	194,698,228	0	0	772	
第3項 看護師奨学金貸付金	6,600,000	950,000	0	7,550,000	0	7,550,000	0	0	0	

資本的収支の決算額は、収入2億7,498万1,271円、支出3億8,143万5,518円で、資本的収入額が同支出額に対し不足する額1億6,455万4,247円は、当年度消費税資本的収支調整額1,327万3,132円と過年度分損益勘定留保資金9,318万1,115円で補填されている。

資本的収入の内容は、同支出建設改良費のなか備品購入費の医療器械等購入の財源として企業債1億1,480万円、一般会計出資金（建設改良等のための企業債償還元金1/2相当額）等9,735万2,114円、補助金の県補助金（鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金）1,899万5千円と他会計補助金（国民健康保険調整交付金）4,270万円、固定資産売却代金23万4,157円並びに看護師奨学金貸付金返還金90万円で

ある。  
また、資本的支出の内容は、建設改良費のなか医療器械等購入費1億7,522万990円と、建設改良等のための企業債償還元金1億9,469万8,228円並びに看護師奨学金貸付金14名分の755万円である。

(3) 有形固定資産の明細は、(表14)のとおりである。

(表14) 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却額		年度末償却 未済額	備考
					当年度増加額	当年度減少額		
土地	531,372,600		234,157	531,138,443			531,138,443	
建物	4,950,521,545	3,672,500	2,800,324	4,951,393,721	103,950,568	786,331	3,049,491,094	
構築物	134,980,878			134,980,878	12,600		6,859,643	
機械備品	1,147,577,253	162,421,417	94,923,323	1,215,075,347	46,661,517	87,190,657	328,601,439	
車両運搬具	17,719,192			17,719,192	1,552,788		6,420,274	
計	6,782,171,468	166,093,917	97,957,804	6,850,307,581	152,177,473	87,976,988	3,922,510,893	

(有形固定資産の減価償却は、定額法による)

機械備品の増は、電子カルテシステム、MRIユニット、人工呼吸器、血圧脈波検査装置、透析用監視装置、直流電源装置蓄電池の更新によるものほか全45件、減は電子カルテシステム、MRIユニット、人工呼吸器、血圧脈波検査装置、透析装置等機械備品更新によるものほか全12件である。

また、建物の増は、MRIグレードアップに伴う改修、減は病院棟に附属した直流電源装置蓄電池の更新によるものである。  
なお、土地の減は、旧医師住宅土地売却によるものである。

(4) 業 務 量

(表15) 患者数及び料金収益

区 分			患者数 (人)		料金総額 (千円)	一人一日 平均単価 (円)	診療日数
			延 数	一日平均			
医 業	入 院	本 年 度	21,360	58.5	598,321	28,011	365日
		前 年 度	21,426	58.5	609,716	28,457	366日
		増 減	△ 66	0.0	△ 11,395	△ 446	
		増 減 率	△0.3	0.0	△1.9	△1.6	
	外 来	本 年 度	52,700	216.9	726,401	13,784	243日
		前 年 度	56,840	233.9	777,030	13,670	243日
		増 減	△ 4,140	△ 17.0	△ 50,629	114	
		増 減 率	△7.3	△7.3	△6.5	0.8	
介 護	入 院	本 年 度	14,575	39.9	223,808	15,356	365日
		前 年 度	14,270	39.0	212,686	14,904	366日
		増 減	305	0.9	11,122	452	
		増 減 率	2.1	2.3	5.2	3.0	
	外 来	本 年 度	7,000	28.8	65,888	9,413	243日
		前 年 度	6,808	28.0	63,769	9,367	243日
		増 減	192	0.8	2,119	46	
		増 減 率	2.8	2.9	3.3	0.5	
訪問看護	本 年 度	3,553	14.6	31,646	8,907	243日	
	前 年 度	3,615	14.9	33,645	9,307	243日	
	増 減	△62	△0.3	△1,999	△400		
	増 減 率	△1.7	△2.0	△5.9	△4.3		

(表16) 病床利用状況

区 分	一般、療養病床	備 考
許可病床数 A	40,150床	110床×365日
患者延数 B	35,935人	
一日平均患者数 C	98.5人	
病床利用率D (B/A)	89.5%	前年度病床利用率88.7%

地域の医療提供体制の将来あるべき姿を定めることを目的に、平成27年3月に総務省が示した「新公立病院改革ガイドプラン」を基本とし、平成32年度までの5か年間の「新改革プラン」を平成29年1月に策定している。

なお、平成35年度末の介護型療養病床廃止に伴い、医療サービスを受け続けられる新たな施設類型の創設など、病院経営を取り巻く環境は大きな変革期を迎えている。

これからの社会の動きを注視しつつ、医療・福祉・保健が一体となった地域包括ケアシステムの構築推進に強力に取り組まれ、町民から信頼される診療体制の堅持と健全経営へ努力されたい。

(表17)

平成28年度岩美町病院事業剰余金計算書  
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金			欠損金			
		受贈財産評価額	寄附金	補助金	資本剰余金合計	未処理欠損金	欠損金合計	
前年度末残高	2,213,443,936	0	0	0	0	△ 921,831,012	△ 921,831,012	1,291,612,924
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	2,213,443,936	0	0	0	0	(繰越欠損金) △ 921,831,012	△ 921,831,012	1,291,612,924
当年度変動額	97,352,114	0	0	0	0	△ 22,625,012	△ 22,625,012	74,727,102
出資金の受入	97,352,114	0	0	0	0		0	97,352,114
当年度純損失	0	0	0	0	0	△ 22,625,012	△ 22,625,012	△ 22,625,012
当年度末残高	2,310,796,050	0	0	0	0	(当年度未処理 欠損金) △ 944,456,024	△ 944,456,024	1,366,340,026

「当年度末残高」の数値が、平成28年度の損益計算書及び貸借対照表の表示と一致している。